

# 平成31年(2019年)3月期 第1四半期 決算発表

2018年7月25日



執行役専務 財務本部長  
桂山 哲夫

(注)本決算発表資料内の17年度1Qの数値については、前回開示内容からの継続的な比較を重視するため、遡及的に実施した資産再評価(PPA)反映前の数値で表示しています。

- ・売上収益は、物量の増加により対前年同期14%の増収
- ・調整後営業利益など各利益項目は、すべて前年同期に対して増益

(単位: 億円)

	18年度 1Q	17年度 1Q	対前年同期 増減率	
売上収益	2,402	2,115	14%	
調整後営業利益 *1	(11.5%) 276	(7.9%) 168	65%	
営業利益	(10.7%) 257	(8.0%) 169	52%	
税引前四半期利益	(10.4%) 250	(8.2%) 174	44%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.5%) 157	(4.5%) 96	64%	
EBIT *2	(10.7%) 256	(8.6%) 181	41%	
為替	アメリカドル	109.1	111.1	△2.0
	ユーロ	130.1	122.2	7.9
	中国元	17.1	16.2	0.9

(注)本決算発表資料内の17年度1Qの数値については、前回開示内容からの継続的な比較を重視するため、遡及的に実施した資産再評価(PPA)反映前の数値で表示しています。

\*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

- ・オセアニアは対前年同期71億円増加(21%増)、北米は対前年同期60億円増加(18%増)、中国は対前年同期57億円増加(21%増)
- ・海外売上収益比率は、対前年同期3ポイント増の84%

(単位: 億円)

	18年度 1Q		17年度 1Q		対前年同期	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	395	16%	404	19%	△ 10	△ 2%
アジア	182	8%	150	7%	32	22%
インド	166	7%	155	7%	11	7%
オセアニア	420	17%	348	16%	71	21%
欧州	286	12%	256	12%	30	12%
北米	383	16%	323	15%	60	18%
中南米	48	2%	38	2%	9	24%
ロシアCIS	62	3%	47	2%	15	33%
中東	44	2%	35	2%	10	29%
アフリカ	94	4%	94	4%	△ 0	△ 0%
中国	322	13%	265	13%	57	21%
合計	2,402	100%	2,115	100%	287	14%

海外売上収益比率

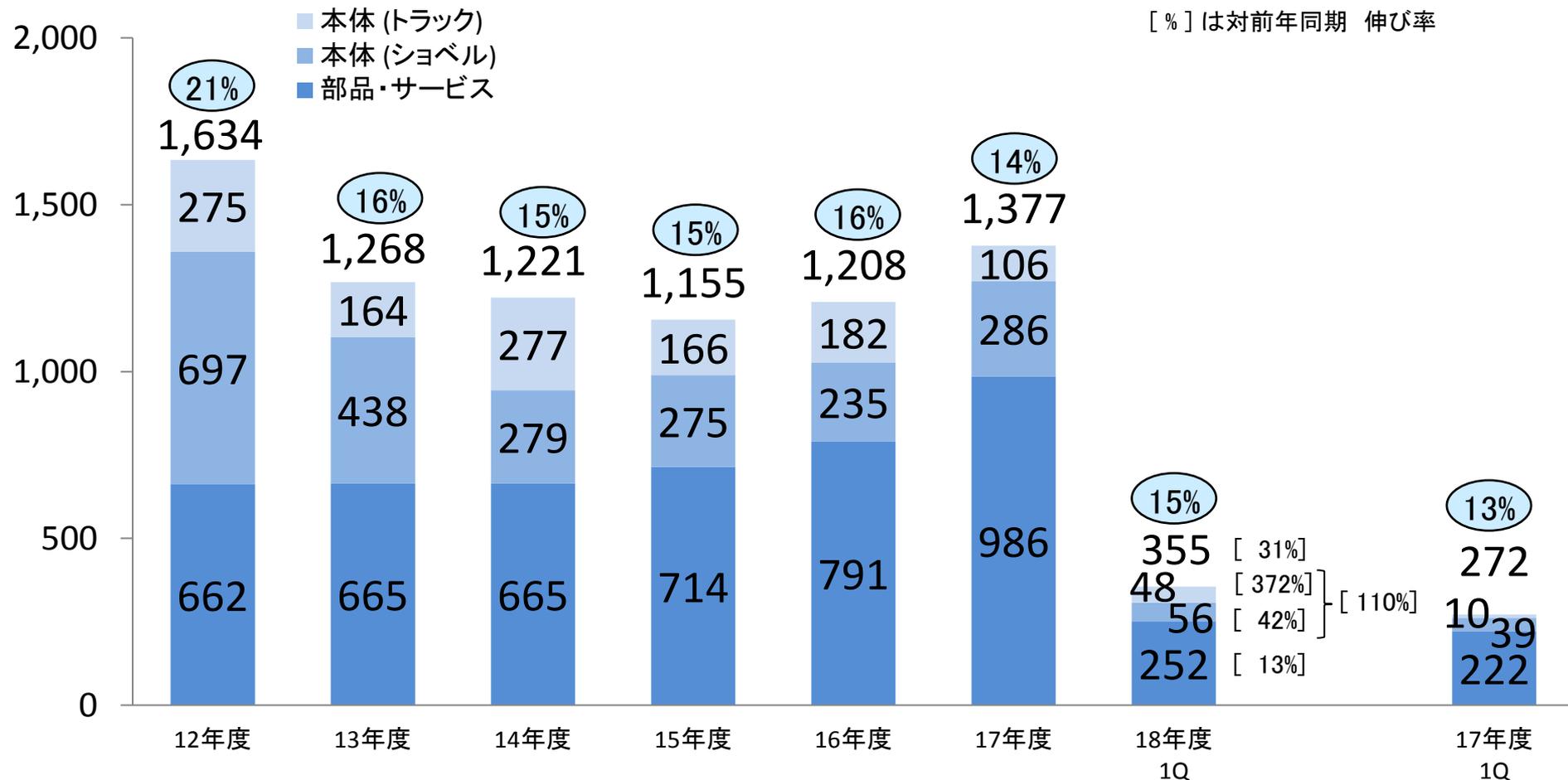
84%

81%

当第1四半期のマイニング売上は、対前年同期31%増加し、特にマイニング機械本体売上は、対前年同期比110%大幅増加

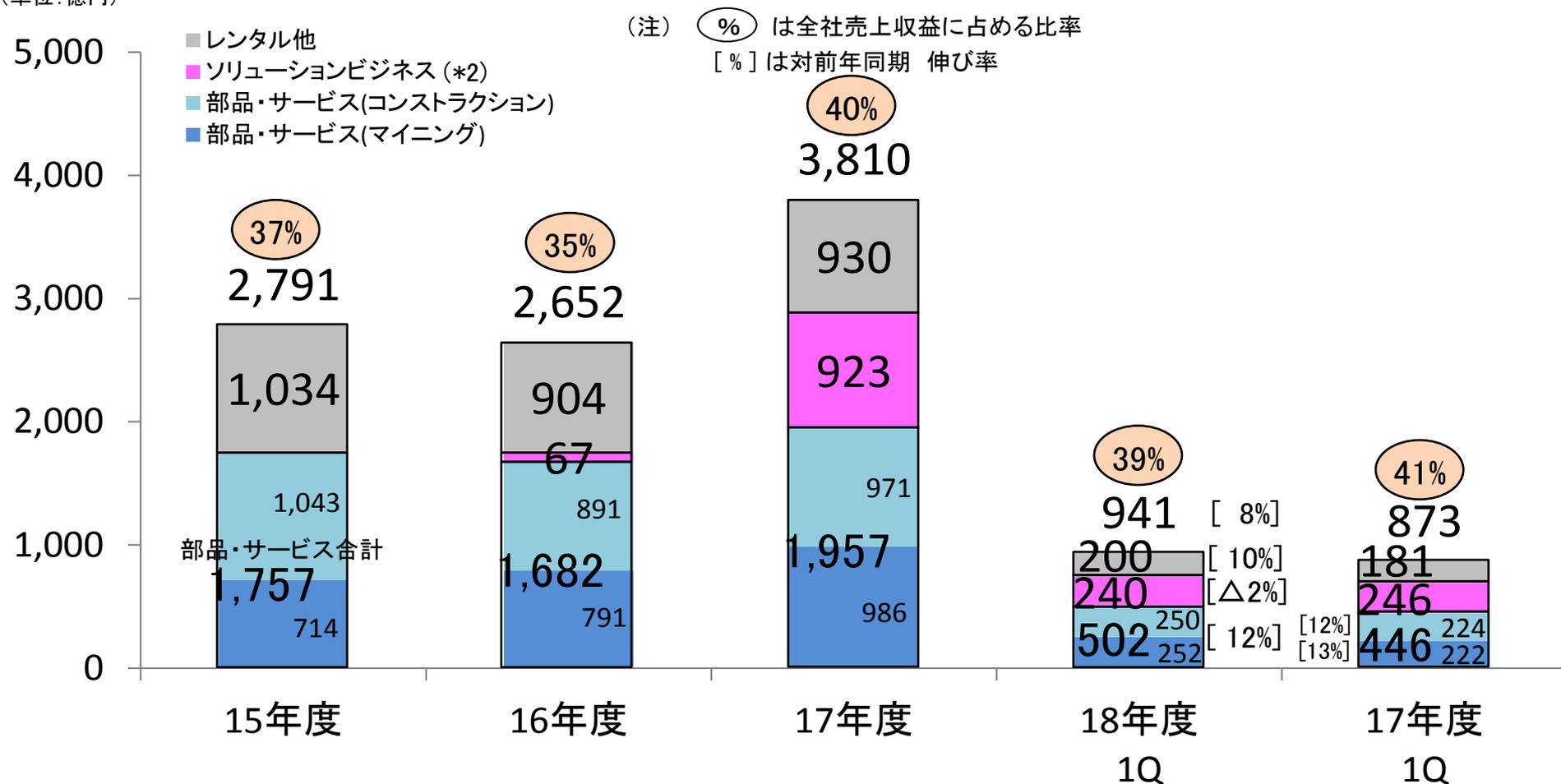
(単位: 億円)

(注) ○% は全社売上収益に占める比率  
[ % ] は対前年同期 伸び率



当第1四半期のバリューチェーンの売上収益は、部品サービスやレンタルの増により対前年同期で69億円の増収

(単位:億円)

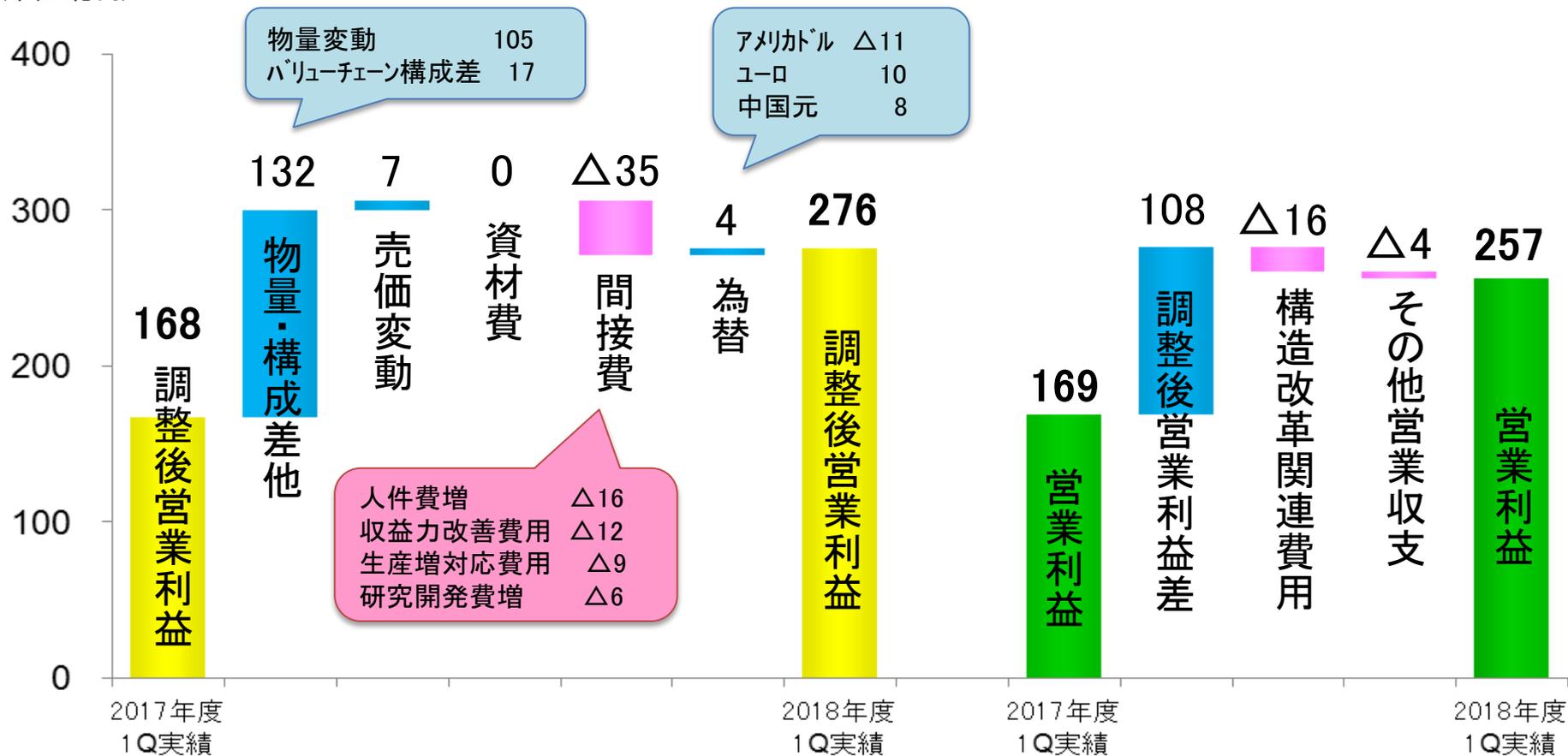


(\*1) バリューチェーン:新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(\*2) ソリューションビジネス:建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

調整後営業利益は、建設機械の物量増及び部品サービスの売上増により、対前年同期で108億円の増益

(単位: 億円)



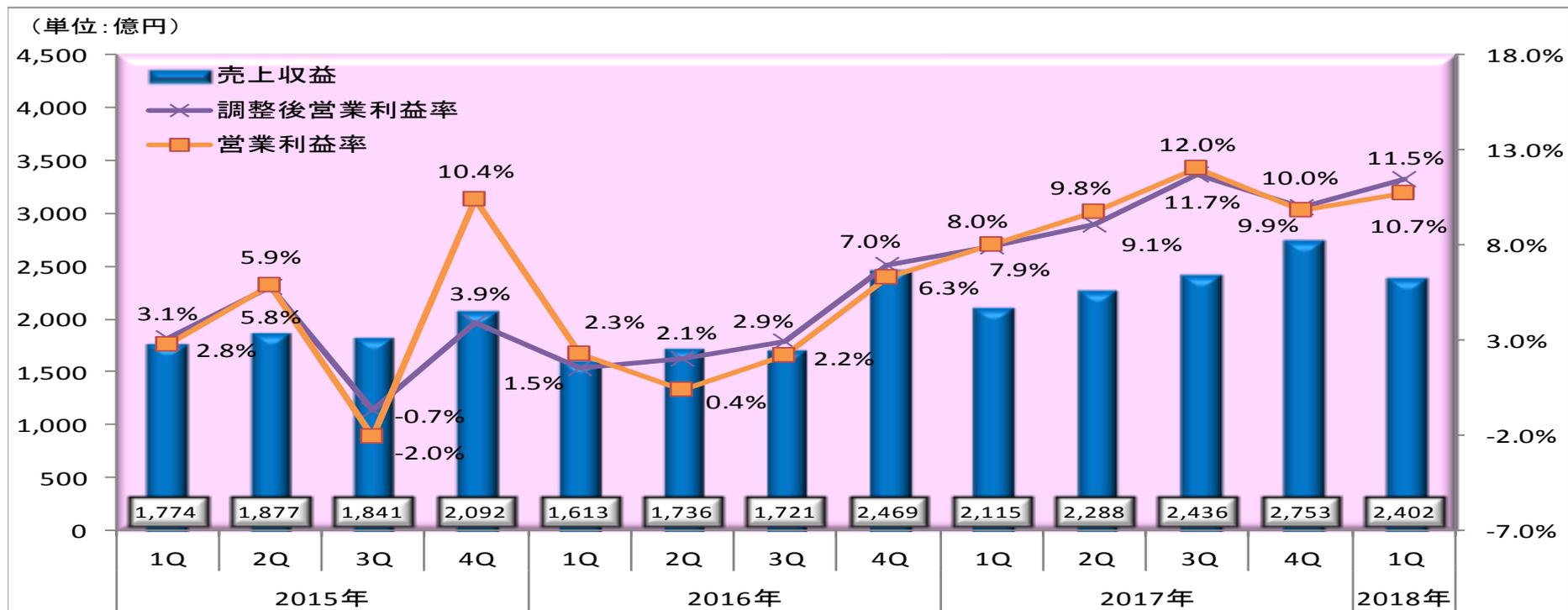
親会社帰属四半期利益は、営業利益の増加等により対前年同期62億円増の157億円

(単位:億円)

	18年度 1Q	17年度 1Q	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	2,402	2,115	287	14%
売上原価	(70.8%) 1,700	(73.6%) 1,556	144	9%
販売費・管理費	(17.7%) 426	(18.5%) 391	35	9%
調整後営業利益 *1	(11.5%) 276	(7.9%) 168	108	65%
その他の収益及び費用	△19	2	△20	—
営業利益	(10.7%) 257	(8.0%) 169	88	52%
金融収益及び費用	△10	△5	△6	127%
持分法投資損益	4	9	△6	△62%
税引前四半期利益	(10.4%) 250	(8.2%) 174	77	44%
法人所得税費用	67	60	8	13%
四半期利益	(7.6%) 183	(5.4%) 114	69	61%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.5%) 157	(4.5%) 96	62	64%
四半期包括利益合計額	144	147	△3	△2%

\*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

	2015年				2016年				2017年				2018年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402
調整後営業利益	55	110	△ 12	81	24	36	50	173	168	209	284	275	276
営業利益	49	111	△ 38	218	37	7	38	155	169	224	293	271	257



四半期別 為替レート	2015年				2016年				2017年				2018年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1
ユーロ	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1
中国元	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1

- ・総資産は、営業債権圧縮あるも棚卸資産の増加により対前年度末比126億円の増加
- ・営業債務は国内の支払早期化により対前年度末比239億円減少

(単位:億円)

	(A) 18年1Q	(B) 17年度末	(C) 17年1Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	811	819	728	△8
営業債権	2,048	2,196	1,775	△148
棚卸資産	2,819	2,556	2,508	263
流動資産合計	6,160	5,978	5,500	182
非流動資産合計	4,864	4,920	4,778	△56
資産の部合計	11,024	10,898	10,277	126

非流動を含めた営業債権	2,460	2,610	2,112	△150
-------------	-------	-------	-------	------

棚卸資産 内訳

本体	672	567	621	105
部品	964	935	896	29
その他	1,184	1,055	991	129
棚卸資産計	2,819	2,556	2,508	263

手持日数(分母は売上収益)

(単位:日)

営業債権(非流動含む)	91	99	96	△8
棚卸資産	104	97	114	7
営業債務	62	71	66	△9
正味運転資金	130	125	142	5

	(D) 18年1Q	(E) 17年度末	(F) 17年1Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,631	2,871	2,335	△239
社債及び借入金	2,744	2,307	2,712	437
負債の部合計	5,934	5,848	5,643	86
(親会社株主持分比率)	(40.9%)	(41.2%)	(39.9%)	(△0.3%)
資本の部合計	5,090	5,050	4,635	40
負債・資本の部合計	11,024	10,898	10,277	126

(有利子負債比率)	(24.9%)	(21.2%)	(26.4%)	(3.7%)
有利子負債計	2,744	2,307	2,712	437
現金及び現金同等物	811	819	728	△8
(ネット有利子負債比率)	(17.5%)	(13.6%)	(19.3%)	(3.9%)
ネット有利子負債	1,933	1,487	1,983	445

ネットD/Eレシオ	0.43	0.33	0.48	0.10
-----------	------	------	------	------

- ・営業CFは、四半期利益の増加や売掛債権の減少はあるも、棚卸資産の増加や買掛債務の減少により268億円の支出超過
- ・FCFも、投資活動に関する支出の減少はあるも316億円の支出超過

(単位:億円)

	18年度 1Q		17年度 1Q		対前年同期 増減額	
四半期利益		183		114		69
減価償却費	272	89	201	87	72	3
売掛金及び受取手形の増減		127		79		48
棚卸資産の増減	△ 302	△ 280	32	△ 150	△ 335	△ 130
買掛金及び支払手形の増減		△ 150		103		△ 253
その他		△ 238		△ 139		△ 99
営業活動に関するキャッシュ・フロー		△ 268		94		△ 362
営業キャッシュ・フローマージン率		△11.2%		82.4%		△93.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 48		△ 217		169
フリー・キャッシュ・フロー		△ 316		△ 123		△ 193
財務活動に関するキャッシュ・フロー		317		192		125

18年度連結業績予想は、先行きの経済状況や為替動向を鑑み、前回据置きとした

(単位: 億円)

	18年度 予想		17年度 実績	対前年同期比	
				金額	増減率
売上収益	9,500		9,592	△ 92	△ 1%
	(8.8%)		(9.8%)	(△0.9%)	
調整後営業利益	840		936	△ 96	△ 10%
	(8.6%)		(10.0%)	(△1.3%)	
営業利益	820		957	△ 137	△ 14%
	(8.4%)		(10.0%)	(△1.5%)	
税引前当期利益	800		956	△ 156	△ 16%
	(5.2%)		(6.3%)	(△1.1%)	
親会社株主に帰属する 当期利益	490		600	△ 110	△ 18%
EBIT	828		981	△ 154	
通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	17年度実績	対前年 同期比
アメリカドル	109.1	100.0	101.9	110.9	△ 9.0
ユーロ	130.1	120.0	122.3	130.1	△ 7.8
中国元	17.1	15.5	15.8	16.8	△ 1.0
1株当たり配当金 *1	未定			85円	-

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

対前年度で、為替影響を除けば全地域において増収なるも、連結合計では1%減収を見込む

(単位:億円)

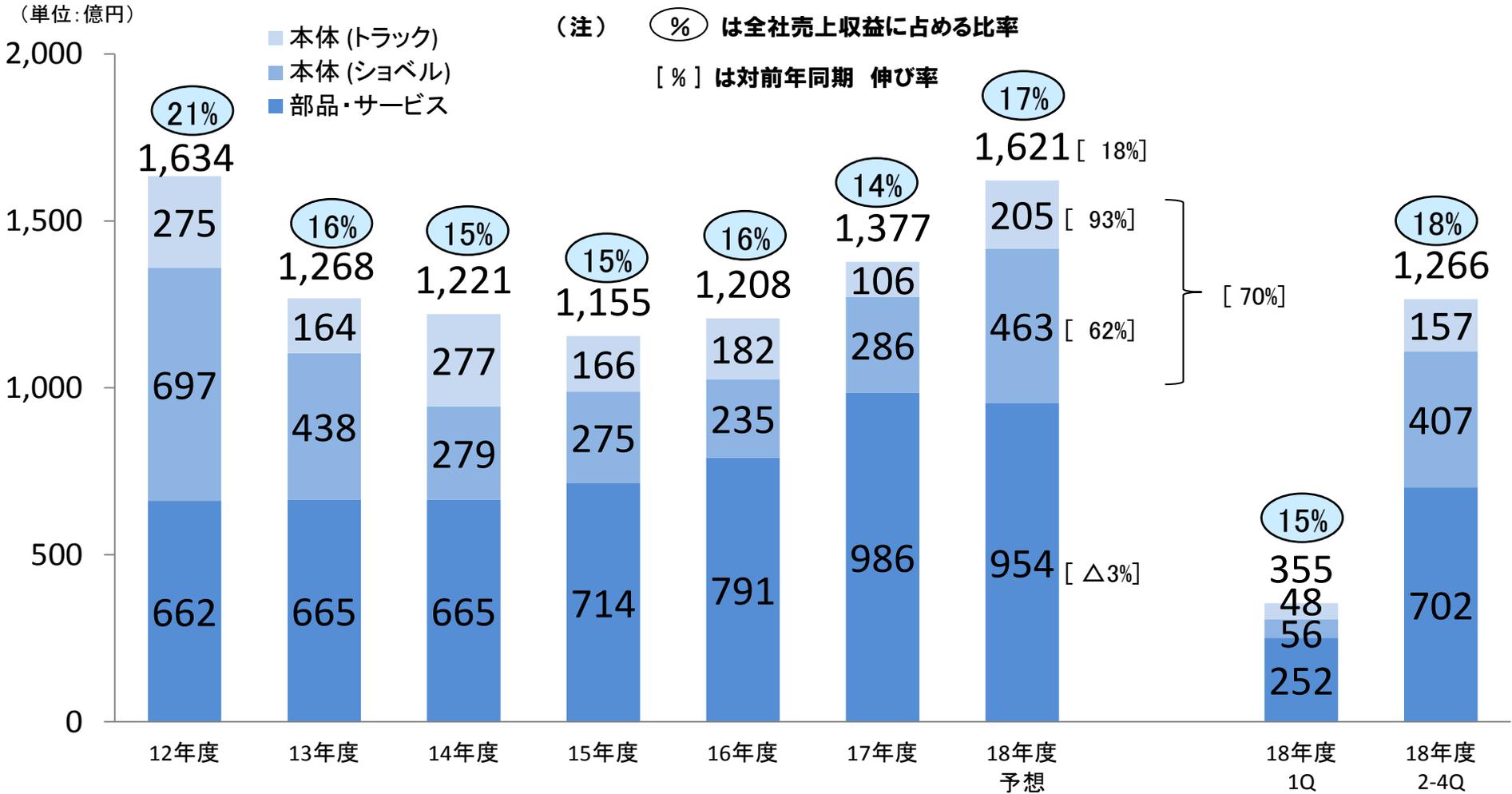
	18年度 予想		17年度 実績		対前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,978	21%	1,932	20%	46	2%
アジア	756	8%	754	8%	2	0%
インド	621	7%	651	7%	△30	△5%
オセアニア	1,443	15%	1,519	16%	△76	△5%
欧州	1,038	11%	1,042	11%	△4	△0%
北米	1,390	15%	1,363	14%	26	2%
中南米	154	2%	161	2%	△7	△4%
ロシアCIS	310	3%	274	3%	37	13%
中東	232	2%	231	2%	0	0%
アフリカ	408	4%	448	5%	△40	△9%
中国	1,171	12%	1,216	13%	△45	△4%
合計	9,500	100%	9,592	100%	△92	△1%

海外売上収益比率

79%

80%

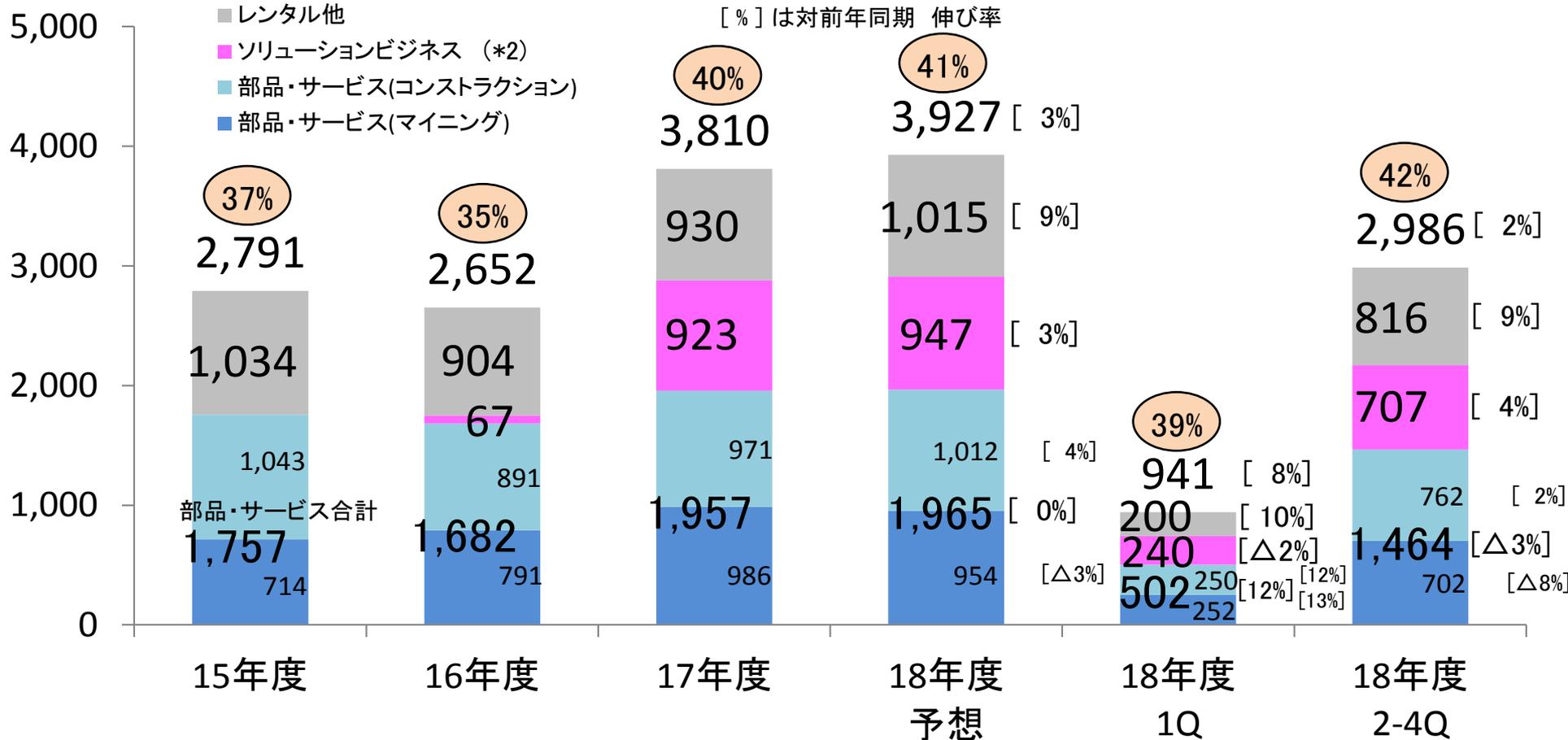
本体は、予想為替レートの高影響あるも、需要増に伴う販売増により18年度売上収益は、対前年度比70%増を見込み、部品サービスは為替高影響により対前年度比3%減を見込む



18年度売上収益は、予想為替レートの円高影響あるも、部品サービス、レンタル及びソリューションの売上増により、合計では対前年度比3%増を見込む

(単位: 億円)

(注) ○% は全社売上収益に占める比率  
[ % ] は対前年同期 伸び率



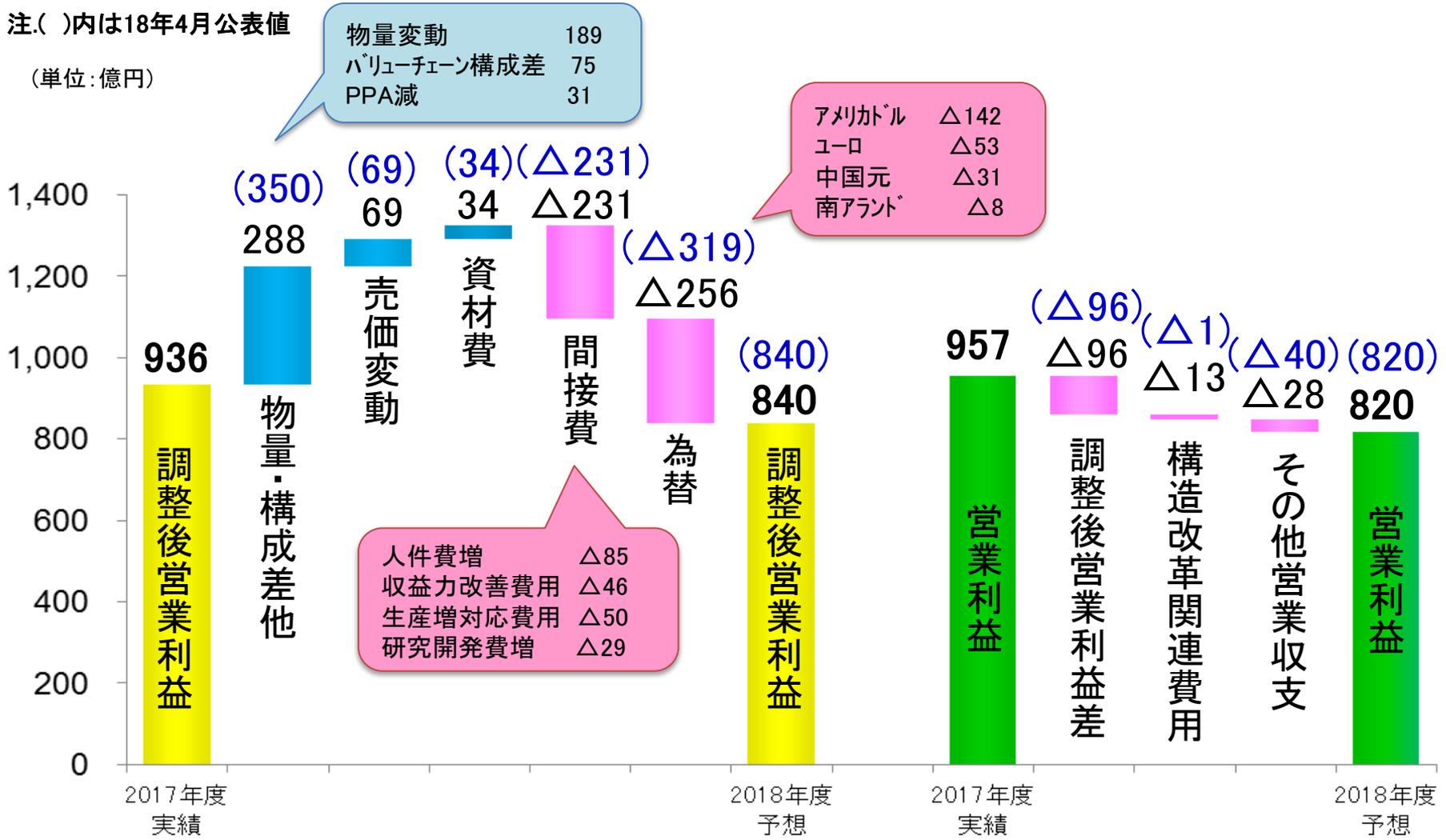
(\*1) バリューチェーン: 新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(\*2) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

18年度調整後営業利益は、予想為替レートの円高影響や間接費増あるも、建設機械の物量増等により840億円を見込む

注.( )内は18年4月公表値

(単位:億円)



# END



---

お問い合わせ ; 日立建機株式会社  
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL : 03-5826-8152  
FAX : 03-5826-8209

---

**【見通しに関する注記事項】**

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

# <参考資料 1> 為替レート及び為替感応度

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート			17年度 実績	感応度(2Q-4Q)		
	18年度				基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	109.1	100.0	101.9	110.9	1円円安になった場合	15	12
ユーロ	130.1	120.0	122.3	130.1	1円円安になった場合	5	5
中国元	17.1	15.5	15.8	16.8	0.1円円安になった場合	6	3

# <参考資料 2> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

		17年度実績			18年度予想			対前年同期比		
		1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度
米州	ショベル	30	106	136	27	92	118	△ 4	△ 14	△ 18
	トラック	18	60	78	17	46	63	△ 1	△ 14	△ 15
	計	48	166	214	44	138	181	△ 5	△ 28	△ 33
欧阿中東	ショベル	34	148	182	66	213	279	32	65	97
	トラック	30	129	159	29	171	200	△ 1	41	41
	計	64	277	341	95	383	478	31	106	137
アジア・大洋州	ショベル	114	473	587	118	538	656	4	65	69
	トラック	39	171	211	96	183	278	56	11	68
	計	153	644	798	214	721	934	61	76	137
中国	ショベル	3	16	19	1	12	14	△ 2	△ 3	△ 5
	トラック	0	0	1	0	1	2	△ 0	1	1
	計	3	16	20	2	14	15	△ 2	△ 2	△ 4
日本	ショベル	3	2	5	1	10	11	△ 2	9	7
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	2	5	1	10	11	△ 2	9	7
合計	ショベル	185	745	929	213	865	1,079	29	121	149
	トラック	87	361	448	142	401	543	55	40	95
	計	272	1,106	1,377	355	1,266	1,621	83	160	244

# <参考資料 3> セグメント情報

HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

18年度 1Q	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	2,165	241	△ 4	2,402
調整後営業利益	12.2% 264	6.3% 15	-	11.6% 279
PPA償却費		△ 3		△ 3
調整後営業利益 (PPA差引後)	12.2% 264	4.9% 12	-	11.5% 276

(単位:億円)

18年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,556	948	△ 4	9,500
調整後営業利益	9.0% 770	8.9% 85	-	9.0% 855
PPA償却費		△ 15		△ 15
調整後営業利益 (PPA差引後)	9.0% 770	7.4% 70	-	8.8% 840

PPA = Purchase Price Allocation (買収後資産再評価)

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

前年度1Q開示済み17年度1Q要約連結損益計算書からの主な影響額は、調整後営業利益△36億円、親会社株主に帰属する四半期利益△24億円、四半期包括利益合計額△24億円。

(単位:億円)

	18年度 1Q	17年度 1Q	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	2,402	2,115	287	14%
売上原価	(70.8%) 1,700	(74.9%) 1,583	117	7%
販売費・管理費	(17.7%) 426	(18.9%) 400	27	7%
調整後営業利益 *1	(11.5%) 276	(6.2%) 132	144	109%
その他の収益及び費用	△19	2	△20	-
営業利益	(10.7%) 257	(6.3%) 134	123	92%
金融収益及び費用	△10	△5	△6	127%
持分法投資損益	4	9	△6	△62%
税引前四半期利益	(10.4%) 250	(6.5%) 138	112	81%
法人所得税費用	67	49	19	38%
四半期利益	(7.6%) 183	(4.2%) 90	93	104%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.5%) 157	(3.4%) 71	86	121%
四半期包括利益合計額	144	123	22	18%

\*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。